



拡大する国際収支不均衡

上席研究員 古金 義洋

日本の経常収支はリーマン危機による海外景気悪化（→輸出減少）、原発停止と原油高に伴う原油輸入金額の増加により、2014年初めに一時赤字化した。すぐに黒字に転換し17年1～11月の経常黒字累計は20.5兆円となった。2017年の対GDP比経常黒字幅は4%程度に達する見込みだ。

2000年代初め頃までは日本の経常黒字の対GDP比が3%を超えると、日米の貿易摩擦が激化し、円高になると言われた。その意味で「経常黒字のGDP比3%」は重要な臨界点といえる。米財務省も半期に一度発表する外国為替報告書では、①対米貿易黒字が年200億ドル超、②経常黒字がGDP比3%超、③GDP比2%超の為替介入、という3つの基準で為替操作国の認定を行っている（3つの基準を全て満たした場合に為替操作国と認定される）。

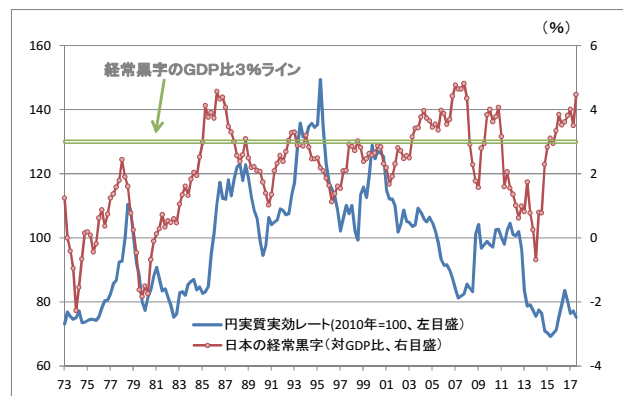
為替相場は時期によって変動要因が変わる。2000年代以降の円相場は日米金利差に左右され、経常黒字は相場の変動要因でなかった。しかし、実質実効レートでみた円相場は歴史的な円安水準にあることもあり、いつ日本の黒字が意識されてもおかしくない。

米国の経常赤字はシェールオイルの生産増加に伴う原油輸入の減少でさほど増えていないが、石油を除く実質貿易収支の赤字幅は過去最大水準に拡大している。ドル高に加えて、国内生産余力不足で輸入依存の傾向は強まっており、貿易収支は悪化傾向を辿るだろう。

現在の米国景気は絶好調であるため、日米間の国際収支不均衡問題は政治問題化していないが、米トランプ政権はもともと貿易赤字

を嫌う。実際、1月22日、太陽光パネルと洗濯機の輸入急増で国内産業が深刻な被害を受けたとして、中国を念頭に緊急輸入制限（セーフガード）発動が発表された。今年11月には中間選挙があり、貿易黒字国に対する風当たりが一層強まることも考えられる。その際、為替相場の変動要因が金利差から国際収支に変わり、つれて円相場が大幅に上昇するリスクに注意しなければいけない。

日本の経常黒字と円相場



ドル相場と米国の貿易収支



(出所) FRB、米商務省